



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月11日

上場会社名 株式会社ココスジャパン 上場取引所 東
 コード番号 9943 URL <http://www.cocos-jpn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住田 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室ゼネラルマネージャー (氏名) 額川 幸夫 TEL 03-6833-8000
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日 配当支払開始予定日 平成27年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	59,096	1.3	2,395	△5.1	2,506	△4.8	1,354	△0.9
26年3月期	58,313	2.0	2,523	△21.8	2,633	△19.7	1,366	△22.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	79.83	—	6.3	8.8	4.1
26年3月期	80.54	—	6.7	9.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	29,502	21,917	74.3	1,291.34
26年3月期	27,564	20,969	76.1	1,235.51

(参考) 自己資本 27年3月期 21,917百万円 26年3月期 20,969百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,592	△1,606	△937	4,072
26年3月期	4,046	△2,664	△1,384	1,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 24.00	百万円 407	% 29.8	% 1.9
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	407	30.1	1.9
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		28.6	

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,827	3.5	1,397	1.3	1,421	0.3	802	0.3	47.31
通期	60,732	2.8	2,483	3.7	2,530	0.9	1,422	5.0	83.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	17,268,273株	26年3月期	17,268,273株
② 期末自己株式数	27年3月期	295,924株	26年3月期	295,924株
③ 期中平均株式数	27年3月期	16,972,349株	26年3月期	16,972,349株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法投資損益等)	17
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、消費動向につきましては、足元において消費マインドに持ち直しの動きはあるものの、物価上昇に伴う実質所得の減少傾向が続いたことなどから、本格的な回復には至っておりません。

外食産業におきましては、個人消費が本格回復に至らない中、円安の進行や国内外の市況の高騰による原材料価格の上昇等もあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと当社は、安全でおいしい「食」の提供と質の高いサービスを通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

当事業年度末の店舗数につきましては、5店舗の出店(直営3店舗、ライセンス2店舗)、2店舗の退店(直営2店舗)を行った結果、568店舗(直営483店舗、ライセンス85店舗)と、前期末と比較し3店舗の純増となりました。

売上高につきましては、店舗のQ Q S C(クオリティ・クイックサービス・クリンリネス)を磨き上げるとともに、付加価値の高いご馳走感あふれるフェアメニューの導入、TVCMを始めとした効果的なプロモーションなどを継続的に行ってきた結果、既存店売上高前年比は100.1%と、5期連続で100%以上を確保いたしました。全店売上高に関しましては、既存店の増収に加え、前期の出店店舗(10店舗)の売上高が寄与し、前期比増収となりました。

利益面におきましては、固定費のさらなる削減に取り組んだものの、原材料価格や電気代等のコスト上昇により、前期比減益となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高590億96百万円(前期比1.3%増)、営業利益23億95百万円(同5.1%減)、経常利益25億6百万円(同4.8%減)、当期純利益13億54百万円(同0.9%減)となりました。

〈次期の見通し〉

次期の見通しにつきましては、外食産業を取り巻く環境は、原材料価格の上昇や、消費税増税に伴う実質所得の低下による消費マインドの低下が引き続き懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くと考えられます。

当社は、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供していくために、既存店のQ Q S C(クオリティ・クイックサービス・クリンリネス)の向上に一層取り組んでまいります。さらに、お客様のニーズに合わせた付加価値の高いご馳走感あふれるフェアメニューの導入や、選べる楽しさを追求したセットメニューの提案、TVCMを始めとした効果的なプロモーションを引き続き実施することにより、新規顧客の獲得に努め、増収増益を目指してまいります。

2016年3月期の業績見通しにつきましては、売上高607億32百万円(前期比2.8%増)、営業利益24億83百万円(同3.7%増)、経常利益25億30百万円(同0.9%増)、当期純利益14億22百万円(同5.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、関係会社短期貸付金の増加30億27百万円、有形固定資産の減少8億20百万円等により、295億2百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の増加1億31百万円、リース債務の減少1億47百万円、未払消費税等の増加6億75百万円等により、75億85百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加9億47百万円等により、219億17百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが55億92百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが16億6百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが9億37百万円の資金の減少となり、当事業年度末の資金残高は40億72百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因につきましては、税引前当期純利益24億40百万円、減価償却費26億41百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、有形固定資産の取得による支出16億11百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、リース債務の返済による支出4億64百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
自己資本比率（％）	63.7	72.4	76.1	74.3
時価ベースの自己資本比率（％）	91.5	97.4	98.0	103.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	0.4	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	73.2	99.0	262.6	817.3

- （注）1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い
2. 期末時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表又は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記方針に従い、当期の配当につきましては中間配当（2014年4月1日から2014年9月30日まで）として1株につき12円、期末配当（2014年10月1日から2015年3月31日まで）として12円とし、年間配当は24円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当（2015年4月1日から2015年9月30日まで）として1株につき12円、期末配当（2015年10月1日から2016年3月31日まで）として12円とし、年間配当は24円を予想しております。

今後も当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなることが予想されますが、業績の向上を図り、株主の皆様のご期待に添えるよう努力する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

①「食」の安全性について

食材偽装問題、異物混入問題等、食材の安全性に対する消費者の意識が高まる中、当社においては「食」の安全・安心については、リスク管理事項の中でも最重要事項であると捉えており、食材の調達から店舗で提供する商品に至るまでの品質及び安全衛生管理については、諸法令の定める基準を遵守することはもとより独自の安全衛生管理体制を構築し、最大限の注意を払っております。

②法的規制について

当社では、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法等、店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が増加することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入価格の変動について

当社の食材仕入価格は、天候要因による市場価格並びに外国為替相場の動向により大きく変動するものが含まれており、特に米や野菜の不作や肉類等の輸入禁止措置などにより食材仕入価格が乱高下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害のリスクについて

当社の営業店舗を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動ができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労務関連について

当社においては多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計について

当社において、今後固定資産の減損に係る会計基準に基づき減損損失を計上することになった場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦競争の激化について

国内の外食マーケットは下げ止まりの傾向にありますが、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社が消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

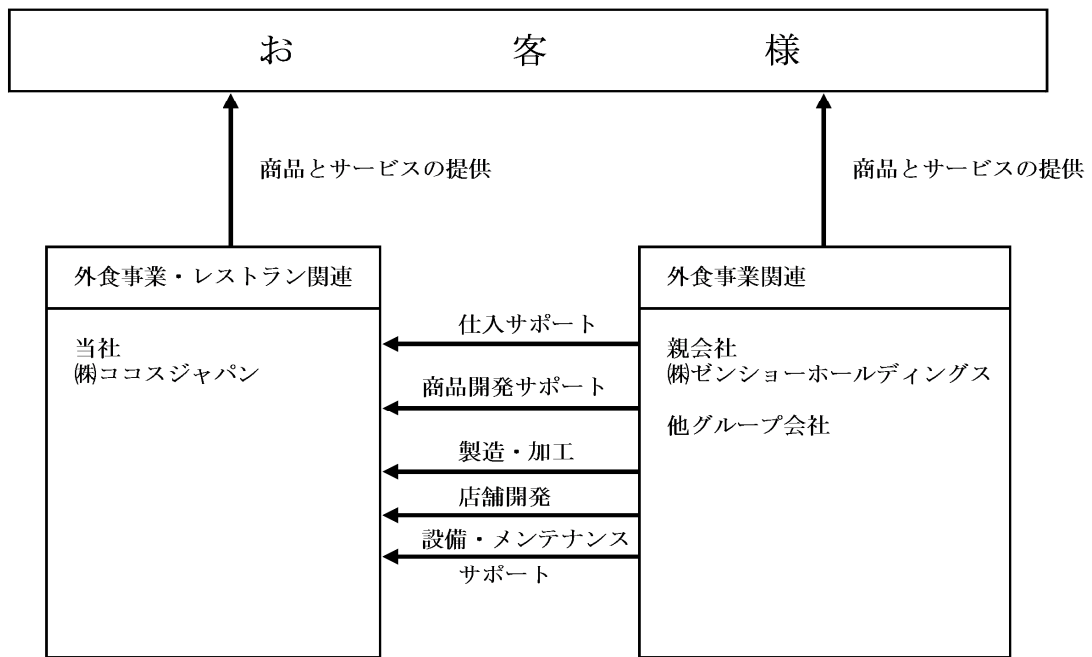
⑧差入保証金の回収について

当社が展開している店舗の多くは土地建物を賃借して営業しております。当社は賃貸人に対して保証金を差し入れておりますが、賃貸人の倒産やその他の事由により、保証金を回収できなくなるリスクがあります。その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨消費税率引き上げについて

政府は消費税率を2014年4月1日に8%に引き上げましたが、更に、景気動向の如何に関わらず2017年4月に10%に引き上げる方針を打ち出しております。仮に消費者の実質所得が上がり、増税が先行していった場合、消費者の消費意欲が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ゼンショーグループの「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という基本理念の下に、時代や地域社会の変化とお客様の様々なニーズにお応えするために、質の高いサービスと安全で美味しい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供するとともに、企業として適正に得られた収益により成長し、株主各位、お客様、従業員、そしてゼンショーグループと関係する全ての方々に「幸せ」の輪を広げ続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益の増大と企業価値の向上のための重要な経営指標として、経常利益率10%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、既存店売上高の向上及びコストコントロールを確立し、外的環境に左右されない安定的な高い収益モデルを実現していく中で店舗利益率を向上させていくとともに、高い収益性が見込める地域への出店戦略を推進し、株主利益の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①お客様満足度の向上

当社は、以下のQ Q S Cの更なる追求をし、お客様満足度の向上を図ってまいります。

- ・ Q : クオリティー
安全安心な商品の提供と品質の向上
- ・ Q S : クイックサービス
笑顔溢れる元気な挨拶とキビキビとした接客
- ・ C : クリンリネス
お客様の居心地の良い清潔な空間の提供

②地域人材の登用と育成

当社は、店舗をその地域のお客様に愛されるようなお店にしていくためには、その地域で育った思い出のある人材を採用し、リーダーへと育成していくことが重要であると考えております。パート・アルバイトの契約社員化や地域社員化を積極的に推進することによって、地域密着の店舗を増やしてまいります。

③収益基盤の強化

当社では、今後の安定的な成長を実現するために、お客様満足度の向上・人材の登用と育成の強化をすること等により店舗売上高の増大を図るとともに、コスト効率への追求を推進していき、経常利益率10%の目標に向け努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,092	1,045,119
売掛金	569,019	642,123
商品	48,890	49,393
原材料及び貯蔵品	327,351	355,173
前払費用	745,992	724,582
関係会社短期貸付金	—	3,027,837
繰延税金資産	151,314	149,390
未収入金	85,400	110,067
その他	36,544	28,785
流動資産合計	3,132,604	6,132,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,112,968	30,662,400
減価償却累計額	△17,573,704	△18,747,266
建物（純額）	12,539,264	11,915,134
構築物	5,016,050	5,076,446
減価償却累計額	△3,988,155	△4,122,760
構築物（純額）	1,027,895	953,685
機械及び装置	4,206,310	4,439,071
減価償却累計額	△2,228,432	△2,555,535
機械及び装置（純額）	1,977,877	1,883,536
車両運搬具	13,139	13,139
減価償却累計額	△11,204	△11,744
車両運搬具（純額）	1,935	1,395
工具、器具及び備品	3,327,383	3,698,306
減価償却累計額	△2,710,107	△2,993,663
工具、器具及び備品（純額）	617,275	704,642
土地	836,766	836,766
リース資産	3,036,532	2,345,364
減価償却累計額	△2,356,064	△1,807,008
リース資産（純額）	680,468	538,356
建設仮勘定	—	27,357
有形固定資産合計	17,681,481	16,860,874
無形固定資産		
のれん	79,659	60,053
借地権	3,000	3,000
商標権	12,541	1,146
ソフトウェア	32,927	33,790
電話加入権	48,838	48,838
公共施設利用権	22,587	21,263
無形固定資産合計	199,554	168,091

(単位:千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	133	133
長期前払費用	31,849	26,972
長期差入保証金	4,682,721	4,609,275
長期前払家賃	1,705,259	1,595,596
繰延税金資産	126,247	104,251
その他	9,438	9,438
貸倒引当金	△4,470	△4,470
投資その他の資産合計	6,551,180	6,341,197
固定資産合計	24,432,216	23,370,164
資産合計	27,564,821	29,502,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,898,235	2,029,689
1年内返済予定の長期借入金	65,277	—
関係会社短期借入金	143,160	—
リース債務	366,997	334,961
未払金	659,754	754,079
設備関係未払金	168,259	120,650
未払費用	1,833,856	1,876,775
未払法人税等	561,799	572,005
未払消費税等	123,046	798,562
前受金	19,466	15,654
預り金	9,421	426,046
賞与引当金	232,705	252,316
流動負債合計	6,081,981	7,180,742
固定負債		
リース債務	356,389	240,898
資産除去債務	147,856	154,831
その他	9,154	9,154
固定負債合計	513,400	404,884
負債合計	6,595,382	7,585,626

(単位:千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金		
資本準備金	3,014,004	3,014,004
資本剰余金合計	3,014,004	3,014,004
利益剰余金		
利益準備金	181,473	181,473
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	5,003,912	5,951,483
利益剰余金合計	15,185,386	16,132,957
自己株式	△428,854	△428,854
株主資本合計	20,969,439	21,917,010
純資産合計	20,969,439	21,917,010
負債純資産合計	27,564,821	29,502,636

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	58,313,259	59,096,857
売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	367,985	367,528
当期商品・原材料仕入高	20,052,916	20,653,021
合計	20,420,902	21,020,549
商品・原材料期末たな卸高	367,528	396,207
売上原価合計	20,053,373	20,624,341
売上総利益	38,259,885	38,472,515
販売費及び一般管理費		
物流費	691,045	692,399
広告宣伝費	1,767,323	1,894,801
従業員給与賞与	13,762,573	13,959,182
賞与引当金繰入額	232,705	252,316
福利厚生費	1,486,828	1,529,938
賃借料	6,472,724	6,515,451
修繕保全費	1,500,932	1,378,984
水道光熱費	3,767,681	3,862,916
減価償却費	2,588,734	2,634,888
消耗品費	773,204	800,284
その他	2,692,342	2,555,684
販売費及び一般管理費合計	35,736,096	36,076,848
営業利益	2,523,788	2,395,667
営業外収益		
受取利息	28,426	48,412
受取配当金	3,961	—
受取賃貸料	241,558	214,931
受取技術料	5,520	5,520
受取手数料	54	38
備品貸与収入	10,000	9,505
その他	79,899	56,397
営業外収益合計	369,420	334,804
営業外費用		
支払利息	15,166	6,841
賃貸費用	223,761	198,367
その他	20,464	18,827
営業外費用合計	259,393	224,037
経常利益	2,633,816	2,506,434
特別利益		
投資有価証券売却益	62,647	—
移転補償金	26,748	8,364
その他	—	54
特別利益合計	89,396	8,418

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	2,100
固定資産処分損	170,359	58,324
賃貸借契約解約損	21	11,065
その他	20,764	2,595
特別損失合計	191,144	74,086
税引前当期純利益	2,532,067	2,440,766
法人税、住民税及び事業税	1,117,364	1,061,937
法人税等調整額	47,812	23,920
法人税等合計	1,165,176	1,085,858
当期純利益	1,366,891	1,354,907

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	4,044,357	14,225,831	△428,854	20,009,884
当期変動額									
剰余金の配当						△407,336	△407,336		△407,336
当期純利益						1,366,891	1,366,891		1,366,891
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	959,554	959,554	-	959,554
当期末残高	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	5,003,912	15,185,386	△428,854	20,969,439

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,379	32,379	20,042,264
当期変動額			
剰余金の配当			△407,336
当期純利益			1,366,891
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,379	△32,379	△32,379
当期変動額合計	△32,379	△32,379	927,175
当期末残高	-	-	20,969,439

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	5,003,912	15,185,386	△428,854	20,969,439
当期変動額									
剰余金の配当						△407,336	△407,336		△407,336
当期純利益						1,354,907	1,354,907		1,354,907
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	947,571	947,571	-	947,571
当期末残高	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	5,951,483	16,132,957	△428,854	21,917,010

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	20,969,439
当期変動額			
剰余金の配当			△407,336
当期純利益			1,354,907
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	-	-	947,571
当期末残高	-	-	21,917,010

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,532,067	2,440,766
減価償却費	2,596,149	2,641,116
のれん償却額	19,605	19,605
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,384	19,610
受取利息及び受取配当金	△32,387	△48,412
支払利息	15,166	6,841
固定資産売却損益(△は益)	—	2,100
固定資産処分損益(△は益)	161,916	49,049
移転補償金	△26,748	△8,364
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△62,647	—
賃貸借契約解約損	21	11,065
売上債権の増減額(△は増加)	△59,392	△73,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,119	△28,325
仕入債務の増減額(△は減少)	56,510	131,454
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87,184	698,288
その他	239,472	741,105
小計	5,313,046	6,602,798
利息及び配当金の受取額	5,312	35,765
利息の支払額	△15,407	△6,841
法人税等の支払額	△1,256,936	△1,039,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,046,014	5,592,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,784,159	△1,611,516
有形固定資産の売却による収入	—	24,167
移転補償金による収入	26,748	8,364
無形固定資産の取得による支出	△2,760	△21,796
長期前払費用の取得による支出	△684	△3,176
投資有価証券の売却による収入	188,726	—
差入保証金の差入による支出	△135,073	△29,645
差入保証金の回収による収入	53,532	40,191
長期前払家賃の回収による収入	4,400	4,400
長期前払家賃の支出	△15,000	△17,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,664,268	△1,606,448

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△498,111	△65,277
リース債務の返済による支出	△485,162	△464,167
配当金の支払額	△401,641	△408,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,384,915	△937,630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,169	3,048,025
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,101	1,024,931
現金及び現金同等物の期末残高	1,024,931	4,072,957

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

最終仕入原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

4. ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするものであります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた152,287千円は、「未払消費税等の増減額」△87,184千円、「その他」239,472千円として組み替えております。

(追加情報)

法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,739千円減少し、法人税率等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ゼンショーホールディングス	東京都港区	23,470,205	飲食業	(被所有)直接 51.3	原材料仕入資金の借入 役員の兼任 2人	原材料仕入	19,720,347	買掛金	1,811,560
							資金の借入	-	関係会社短期借入金	143,160

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ゼンショーホールディングス	東京都港区	23,470,205	飲食業	(被所有)直接 51.3	原材料仕入資金の貸付 役員の兼任 4人	原材料仕入	20,309,568	買掛金	1,931,050
							資金の貸付	-	関係会社短期貸付金	3,027,837

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、親会社との交渉により、仕入価格を決定しております。

資金の貸付及び借入は、株式会社ゼンショーホールディングスがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高を記載しております。また金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ゼンショーホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	1,235円51銭	1,291円34銭
1株当たり当期純利益金額	80円54銭	79円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,366,891	1,354,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,366,891	1,354,907
期中平均株式数(千株)	16,972	16,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 取締役の異動

① 新任取締役候補

社外取締役 野崎 一彦 (現 ワールド・ハイビジョン・チャンネル(株) 常勤監査役)

※野崎一彦氏は、社外取締役の候補であります。

(2) 監査役の異動

① 新任監査役候補

社外監査役 瀧口 健

社外監査役 葉山 良子 (現 (株)4LC 代表)

※瀧口健氏及び葉山良子氏は、社外監査役の候補であります。

② 退任予定監査役

監査役 平野 誠 (現 (株)ゼンショーホールディングス 取締役)

(現 (株)GFF 代表取締役社長)

監査役 松本 和比古 (現 (株)ジョリーパスタ 社外監査役)

(3) 就任予定年月日

2015年6月17日